

平成 30 年 6 月 29 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26285172

研究課題名(和文) 原発被災当事者のエンパワメントのための地域社会教育システムに関する実践的研究

研究課題名(英文) Practical research for building a system of adult and community education for supporting nuclear accident victims by empowerment recovering.

研究代表者

千葉 悦子 (CHIBA, Etsuko)

福島大学・行政政策学類・教授

研究者番号：30217244

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,100,000円

研究成果の概要(和文)：原発事故は家族や地域コミュニティなどの社会関係を解体し、住民の分断さえもたらした。喪失感を乗り越え被災者が自ら自立していくには交流の場、生活技術を活かした手の労働による生きがいづくりや伝統文化・伝統芸能をとおしての地域の絆を取り戻そうとする実践、これらの活動を支えるコミュニティワーカーとしての住民リーダーの存在が重要であることが分かった。故郷を捨てない力が育まれているのである。また、住民の分断を乗り越えるには、振り返り、語り合い、問題を発見し共有しあう学びの場(ラウンドテーブル)が必須である。

このようなかたちで被災当事者をエンパワメントする社会教育職員の養成が求められていることも確認された。

研究成果の概要(英文)：The families and the communities were dismantled by the nuclear disaster and divided the residents. Nevertheless, the victims did not just stand paralyzed by the tragic affair. Action and learning took place in light of those catastrophe that should not be forgotten. It was understood that exchanges between victims, and the knowledge and skills of women for the reason for living, the recovery of the bonds of local residents through folk entertainment and the presence of their leader was necessary for stepping ahead of victims. Namely, it is cooperative practices and learning by people who gave up their hometown reflection talking, discovering a problem, and sharing with them was indispensable for confrontation between residents. Thus, we checked that training professional staffs of adult and community education who support nuclear accident victims by empowerment recovering was necessary.

研究分野：社会教育 農村社会学 ジェンダー学習論

キーワード：エンパワメント 社会教育 原発事故 被災当事者 公民館 ESD ジェンダー

1. 研究開始当初の背景

(1) 背景

2011年3月11日午後2時46分、宮城県三陸沖を震源とする国内観測史上最大規模のマグニチュード9.0の大震災が日本列島を襲い、大地震に続く津波が北海道から東北、関東に及び東日本太平洋岸一帯を呑み込み、壊滅的な打撃を与えた。しかし、大震災の被害は地震・津波によるものだけではなく、地震・津波に伴う東京電力福島第一原発の全電源喪失、メルトダウン、1号機～4号機の相次ぐ爆発により高濃度の大量の放射性物質の飛散は広範囲にわたり、浜通りの原発周辺の住民は強制避難を余儀なくされた。

本研究は、震災から3年を経た2014年、岩手県、宮城県においては復興に踏み出しつつあったが、福島県においてはいまだ10万人をこえる人々が県内外に避難する事態となっている時から出発した。福島ではどのような事態が進行しているのか、そこにいかなる社会教育実践が求められているのか、宮城県や岩手県の被災地では学校の果たす役割の大きさが浮かび上がってきたが、社会教育がどのような役割を果たしているかは自明ではなかった。

(2) 研究動向

研究代表者及び研究分担者は被災当事者による学習活動に関する研究、震災復興における公民館の機能・役割に関する研究、大規模避難所運営の経験分析からの社会教育的支援体制に関する研究、ジェンダーの視点から復興に向けた地域コーディネーターの実践コミュニティづくりからの支援者支援に関する研究、ドイツにおける脱原発に向けた社会文化運動、チェルノブイリにおける社会文化調査などの海外事例研究などが始めていた。しかし、被災地の広域性、問題の多様性・複雑性もあり、研究者個人の問題意識に即した個別的な成果にとどまっていた。そこで、研究成果を相互に共有し、課題を相対化するとともに、現実の課題解決にむけて本格的・総合的調査研究が急がれていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、実態をとらえるとともに、福島県原発被災者の希望をつくる学びと教育実践の創出のためにどのような社会教育の構築が求められているのかを明らかにすることである。とくに地域内外に様々な分断線があるが、それを乗り越える対話型学びと希望をつくる学び、避難先での人々の絆づくりや生活再建に向けての学びに果たす社会教育・生涯学習施設や関係職員の役割(避難先での交流、仕事おこし、お茶のみ会、新旧コミュニティの活動)、被災当事者を支える関係機関・職員の支援の在り方を明らかにすることに重点をおいた。

3. 研究の方法

(1) 実態把握

復興に向けた被災当事者の取組の実態と具体的課題の把握を3つのアプローチ(A 住民主体の自治活動における学習、B 公民館・集会所における学習活動、C 地域コーディネーターの力量形成)から、アクション・リサーチ(聞き取り調査、当事者との協働調査)、対話型ワークショップ、ラウンドテーブルの実施により課題を把握する。また、多様な主体による地域社会教育実践の国内外の事例研究を行う。

(2) 分析

長期にわたる実践に耐えうる学習の構成要素(条件、サイクル等)を、多様な視点(環境問題、子ども・若者、ジェンダー、多文化共生)からのESDという観点から、分析する。

(3) 試行と総合的考察

当事者とともに行う教育実践の試行から、当事者のエンパワメントを促す教育実践の創出と、地域社会教育システムの構築の在りかたについて総合的に考察する。

(4) 研究体制

研究代表者・研究分担者は各々個人が研究フィールドをもち、調査研究を進めてきていた。また、阪神大震災から研究を重ねてきているもの、岩手や宮城の津波で被災した地域で継続的な研究を進めているもの、あるいは脱原発に舵をきったドイツやチェルノブイリでの研究を比較研究しているものもある。本研究ではそれぞれの持ち味を活かし、個人が進める研究を共有しながら、メンバー全体が関与するスタディツアー(飯館、富岡、南相馬等)・研究会を行うという形式をとった。

4. 研究成果

本研究をとおして以下のような成果があった。

(1) 社会教育視点での避難所・集会所運営の有効性

原発事故により故郷を追われた被災者の喪失感は想像を超えるものがあつた。震災関連死が宮城、岩手と比較して増え続けているのがその証左である。大規模避難所ビッグパレット(郡山市)では被災者自身のボランティア参加の呼びかけ、図書室開設・情報誌発行、FM開局、女性専用スペース確保など、入所者相互の交流と自治の発展に寄与し、避難所閉所後は仮設住宅内集会所としてその機能を引き継いだ。こうした事例を通して社会教育視点、ジェンダー視点での避難所・集会所運営の有効性・必要性を示した。とくに避難所や仮設住宅の集会所、あるいは地域コミュニティつながりを維持する継続的交流のもつ意味が大きいことが、事例調査から明らかにされた。またぶれない、逃げない、平等

性のあるコミュニティリーダーの存在が浮かび挙がってきた。これらから住民の生活と結びついた公民館・公民館職員の存在が求められていることが見えてきた。

(2)手の労働、小さな経済、伝統文化・伝統芸能、コミュニティワーカー

原発事故により阿武隈地域一帯が放射性物質で汚染されたことにより東日本大震災では農山漁村の住民が多く被災した。放射性物質により広範囲にわたって汚染された阿武隈高地は開発が立ち遅れ、このことが人口流出、少子高齢化を加速させる原因となったが、同時に地域固有の生活文化・食文化、伝統芸能が消えずに残されてきていたのもそのためである。仮設住宅や借り上げ住宅に住む被災女性にとって、衣食に関わる手仕事（＝小さな経済）は生きがいつくり、平常心の回復に大きな役割を果たすことが明るみになった。ここで重要なのは、被災当事者でありながら被災者によりそいながら、こうした活動を支える「コミュニティワーカー」の存在である。また、被災地の生活再建がままならない時点から、コミュニティの再構築に向けて、伝統文化・伝統芸能による地域の絆の取り戻しを図ろうとする実践が各地で確認された。地域の記録を身体的・表現的活動として共有するものとして存続・継承しようとする試みといえる。

(3)公民館の可能性と限界

公民館等の社会教育施設の震災時対応について、岩手県では全県調査を実施しているが長期避難の自治体が多いこともあってか、福島県では全県調査を行っていなかった。そこで1年延長して市町村自治体調査をとりまとめた。その結果、中通りの公民館では地元住民の避難所というだけでなく、浜通りからの避難者受け入れに、震災前から地域の拠点施設として自治体・婦人会等を含めた地域住民との関係が強い公民館ほど（混乱もありながらも）地域住民との協働が機能したことが明らかになった。また住民からの要請や公民館職員の裁量で震災の経験を生かした「ボランティア講座」や「放射能教室」、「防災教室」が始まっていることも分かった。しかし、こうした取り組みは個別的なケースに留まっており、とくに避難を余儀なくされた浜通り、阿武隈高地の自治体社会教育は長いこと縮小・停止状態にあって、帰還困難区域以外は「解除」となった2017年以降も平常の活動には戻っていないことも分かってきた。その中で住民の日常を取り戻そうと南相馬市中央図書館が開館を急いだことは注目される。自治体社会教育の位置づけ如何が対応の違いをもたらしていた。

(4)地縁型コミュニティからネットワーク型コミュニティの形成と支援

復興集中期間が終わり、被災者のおかれて

いる状況も大きく変容しつつあるなかで、被災者の自立を後押しする多様な学びと諸実践の展開が確認された。そこでは震災以前のコミュニティの絆を取り戻す地域行事、あるいは放射能で汚染された地区の農地を住民の手で再生する実証実験などが重ねられ、地縁的コミュニティが再生・復活しているように見えるが、地区内外の志をもつ多様な主体が関わっており、地縁的組織をコアとしつつも外に開かれたネットワーク型コミュニティの形成が見て取れる。

また避難指示区域が解除となる新たな段階（2017年度）での住民の課題とエンパワメントの諸契機について明らかにするために、避難先と避難元を往復している飯館村の被災者の声を学生が聴き取るアクションリサーチや帰還意向のない浪江町民を対象としたワークショップを行った。こうした取り組みや要望をまとめる過程にエンパワメントの契機があることが見えてきた。

市民と研究者の共同学習や住民による復興計画づくり、行政・学校関係者による復興教育プランの策定などの実践も生まれ、そこには学びあうコミュニティがあることを捉えることができた。しかし、こうした取り組みは散見されるに留まり、住民不在の地域復興が進められており、このことが被災者を苦しめていることも忘れてはならない。

(5)原発被災当事者を支える対人支援職、コーディネーターの養成・支援

命が危険にさらされる局面で人々が支えあった時期の後に立ちあられたのは、放射能の捉え方をめぐる世代、性、地域による差異、強制避難者と自主避難者との溝、避難住民と受け入れ住民との軋みなど、住民間の分断・対立の深まりである。対立分断を乗り越える被災当事者の学びが求められる事態の中で、自治体職員、教員、保健師、福祉関係職員等の被災当事者を支える関係職員への支援の在り方が問われるが、被災者支援業務をおしてどのような力量が蓄えられたか、逆にどのような課題があったのかを確認しあい、高め合う機会として、ラウンドテーブルにより振り返り、記録化の作業を行い、これからの有効性を確認した。今後は対人支援職、コーディネーターの養成・支援の仕組みをシステム化することである。2020年度から社会教育主事講習、主事養成課程を習得したものは社会教育士の称号が付与される方向だが、原発被災による対人支援職なども含めた人をつなぎ支える職の意義が広く理解されるようになったことも関わることと思われる。

(6)防災教育・放射能教育、当事者による課題発見・解決調査

上記の研究成果に基づく以下の防災教育、放射能教育の取り組みも一定進んでいる。

防災教育教材の開発とその利用である。避

難所運営をゲーム形式で学んで防災教育教材を作成し、その試行を重ねながらブラッシュアップをはかってきたが、大規模災害がいつどこで起きるとも限らないと認識が高まっており、全国に利用が広がっている。

ベラルーシの住民の放射線との向き合い方、及びベラルーシ中等教育施設での放射線防御知識の実践的獲得プロセスの調査を踏まえつつ、日本の被災地での放射線リスクの向き合い方についての研究が始まっている。なお、ベラルーシの複数回の訪問で培われた関係性を活かして、ベラルーシの高校生と東京や福島の大学生や高校生との交流イベントを通して、若者同士による汚染地域の再生に向けた議論(交流)を実現するなど社会貢献にも寄与することができた。

震災からの復興・再生に向けたワークショップや被災当事者による課題発見・課題解決調査の関与など、地域再生の実践に協働で加わりながら、地域課題の地域診断の手法を実践的に獲得し、普遍化するてがかりを得た。

(7)その他

その他、被災者の語りや被災地訪問学習の意義、ジェンダーの視点からの「母子避難」ではなく「家族とともに避難する権利」などの提起も行った。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計45件)

野元 弘幸・若松 尚則「北海道・沙流川流域におけるアイヌ民族津波口碑の検証」『人文学報』514-515、2018、63-76(査読なし)

千葉 悦子「5年目の3.11 住民がつくりだす福島の明日」『住民と自治』635号、2016、4-9(査読なし)

高雄 綾子「原発事故のリスクへの向き合い方 - ベラルーシ中等教育施設での放射線防護地域の実践的獲得プロセスから - 」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』1004号、2016、1-9(査読なし)

鈴木 敏正「3.11の経験を社会教育はどう引き受けるか」『社会教育研究』51巻、2015、45-57(査読なし)

野元 弘幸「社会教育における防災教育の展開 東日本大震災記録誌の分析を中心に」首都大学東京人文科学研究『人文学報』501号、2015、27-52(査読なし)

鈴木 敏正「大学の地域貢献と ESD/ESIC」『開発論集』94巻、2014、33-76(査読なし)

千葉 悦子「原発避難の中でふるさとを捨

てない力を育む」『文化経済学』11、2014、4-9(査読なし)

天野 和彦「原発被災地における状況と大規模避難所での自治再生の取り組み」『日本公民館学会年報』11号、2014、23-32(査読なし)

高橋 満「震災ボランティアの現状と課題」東北社会学会『社会学年報』43号、2014、31-34(査読なし)

手打 明敏「東日本大震災と公民館 - 「震災後社会」における地域と公民館の役割 - 」『日本公民館学会年報』11号、2014、6-15(査読なし)

中田 スウラ「創造的復興教育を支える協働的子ども支援ボランティア：福島大学のチャレンジ(2013年度6月集会) - 「東日本大震災と社会教育/震災ボランティアと社会教育」』『社会教育研究』50巻、2014、78-80(査読なし)

上田 幸夫「被災地における公民館の役割とその性格：公民館の施設空間論と教育機能論との関連において(特集 東日本大震災と公民館)」『日本公民館学会年報』1巻、2014、33-41(査読なし)

[学会発表](計43件)

NOMOTO Hiroyuki, SHIMAZAKI Naomi, HIROSE Kenichiro, Indigenous Traditional Knowledge and Education for Disaster Prevention, World Indigenous Peoples Conference on Education, 2017

高雄 綾子「リスク社会における不確実性を生きるための知識とは」北海道大学サステナビリティ・ウィーク 10周年記念国際シンポジウム(招待講演)、2016

天野 和彦「熊本地震における被災者支援活動で、東日本大震災の教訓は生かされたのか」日本災害復興学会、2016

石井山 竜平「東日本大震災から5年、宮城の取り組みから」社会教育における防災教育研究大会全国フォーラム、2016

高橋 満 Recovery from Earthquake Disaster and Potential of Adult Education、東北大学教育学研究科主催の国際シンポジウム(日本、インドネシア、モンゴル参加) The Role of Kominkan-CLC to Promote Education for Sustainable Development、2015

千葉 悦子「『ふくしまの今』～被災・避

難者の現状と課題～」日本フェミニスト
カウンセリング学会、2014

朴木 佳緒留「二つの大震災からの教訓：
阪神・淡路大震災、東日本大震災で起こ
ったジェンダー問題」神戸大学男女共同
参画推進室主催「国際ワークショップ」
報告、2014

高雄 綾子 Why gender matters in
ESD” ,panel presentation :
Empowerment through Community
activities and Lifelong-Learning
experiences of women's
anti-nuclear movement in Germany
and “Oiso-Energy-Shift” in Japan.
UNESCO WORLD CONFERENCE ON
Education for Sustainable
Development, 2014

〔図書〕(計23件)

千葉 悦子、手打 敏明、鈴木 敏正 他(日
本教育学会編)、『東日本大震災と社会教
育』東洋館出版、2018、

千葉 悦子、辻 智子 他、『食といのち
をひらく女性たち 戦後史・現代、そし
て世界』農山漁村文化協会、2018、254

手打 明敏 他、『<つながり>の社会教育・
生涯学習』東洋館出版、2017、221

村田 晶子・天野 和彦・矢内 琴絵 他、『震
災後に考える - 東日本大震災と向き合う
92 の分析と提言』早稲田大学出版部、2015、
1024

石井山 竜平、高雄 綾子 他、『地域学習
の創造 地域再生の学びを拓く』東京大
学出版会、2014、346

鈴木 敏正・高雄 綾子 他、『環境教育と
開発教育』筑摩書房、2014、239

6. 研究組織

(1) 研究代表者

千葉 悦子 (CHIBA, Etsuko)
福島大学・行政政策学類・教授
研究者番号：30217244

(2) 研究分担者

手打 明敏 (TEUCHI, Akitoshi)
筑波大学・人間系・名誉教授
研究者番号：00137845

村田 晶子 (MURATA, Akiko)
早稲田大学・文学学術院・教授
研究者番号：00329038

浅野 かおる (ASANO, Kaoru)
福島大学・行政政策学類・教授
研究者番号：10282253

中田 スウラ (NAKATA, Sura)
福島大学・理事・副学長
研究者番号：20237291

辻 智子 (TSUZI, Tomoko)
北海道大学・教育学研究院・准教授
研究者番号：20609375

石井山 竜平 (ISHIYAMA, Ryuhei)
東北大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：30304702

高雄 綾子 (TAKAO, Ayako)
フェリス学院大学・国際交流学部・准教
授
研究者番号：40509113

朴木 佳緒留 (HONOKI, Kaoru)
神戸大学・名誉教授
研究者番号：60106010

鈴木 敏正 (SUZUKI, Toshimasa)
北海道文教大学・人間科学部・教授
研究者番号：70093648

高橋 満 (TAKAHASHI, Mitsuru)
東北大学・教育学研究科・教授
研究者番号：70171527

野元 弘之 (NOMOTO, Hiroyuki)
首都大学東京・人文科学研究科・准教授
研究者番号：70261873

新妻 二男 (NIITSUMA, Tsugio)
岩手大学・名誉教授
研究者番号：80125476

天野 和彦 (AMANO, Kazuhiko)
福島大学・うつくしまふくしま未来支援セ
ンター・特任教授
研究者番号：80649533

上田 幸夫 (UEDA, Yukio)
日本体育大学・体育学部・教授
研究者番号：90103564